

資料 5

「令和 7 年度 認知症施策の推進に係る自治体セミナー及び東海北陸厚生局管内6県意見交換会」（令和 7 年11月17日）

東海北陸管内の状況について

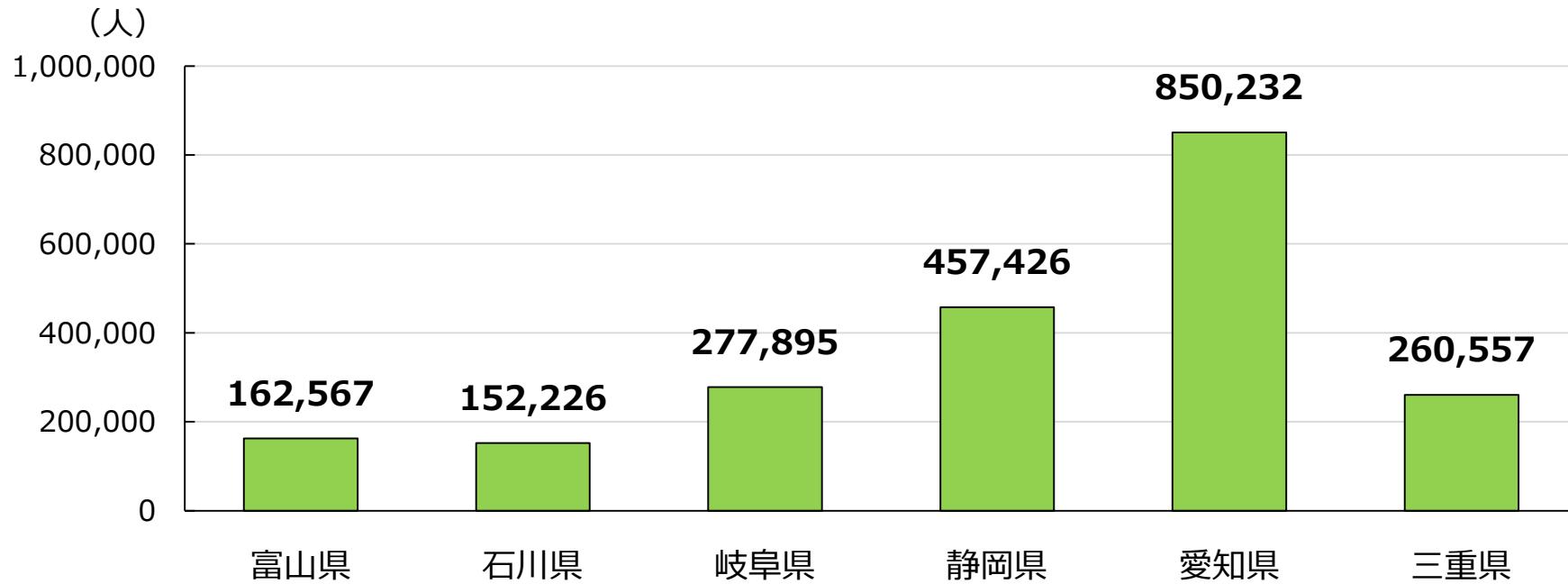
令和 7 年度 認知症施策の推進に係る自治体セミナー及び東海北陸厚生局管内6県意見交換会（令和 7 年11月17日）

東海北陸厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課

事 項

1. 認知症サポーター養成講座について
2. 認知症施策への本人参画等の状況について
3. 令和7年度 介護保険保険者努力支援交付金評価結果（認知症総合支援について）

1(1) (管内6県別) 認知症サポーター数 ※R7年6月時点



	全国	富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
サポーター+メイト 総人口にしめる割合	12.3%	16.1%	13.9%	14.3%	12.8%	11.4%	15.0%
サポーター+メイト 1人当たり担当高齢者 人口	2.3人	2.0人	2.2人	2.2人	2.4人	2.2人	2.0人

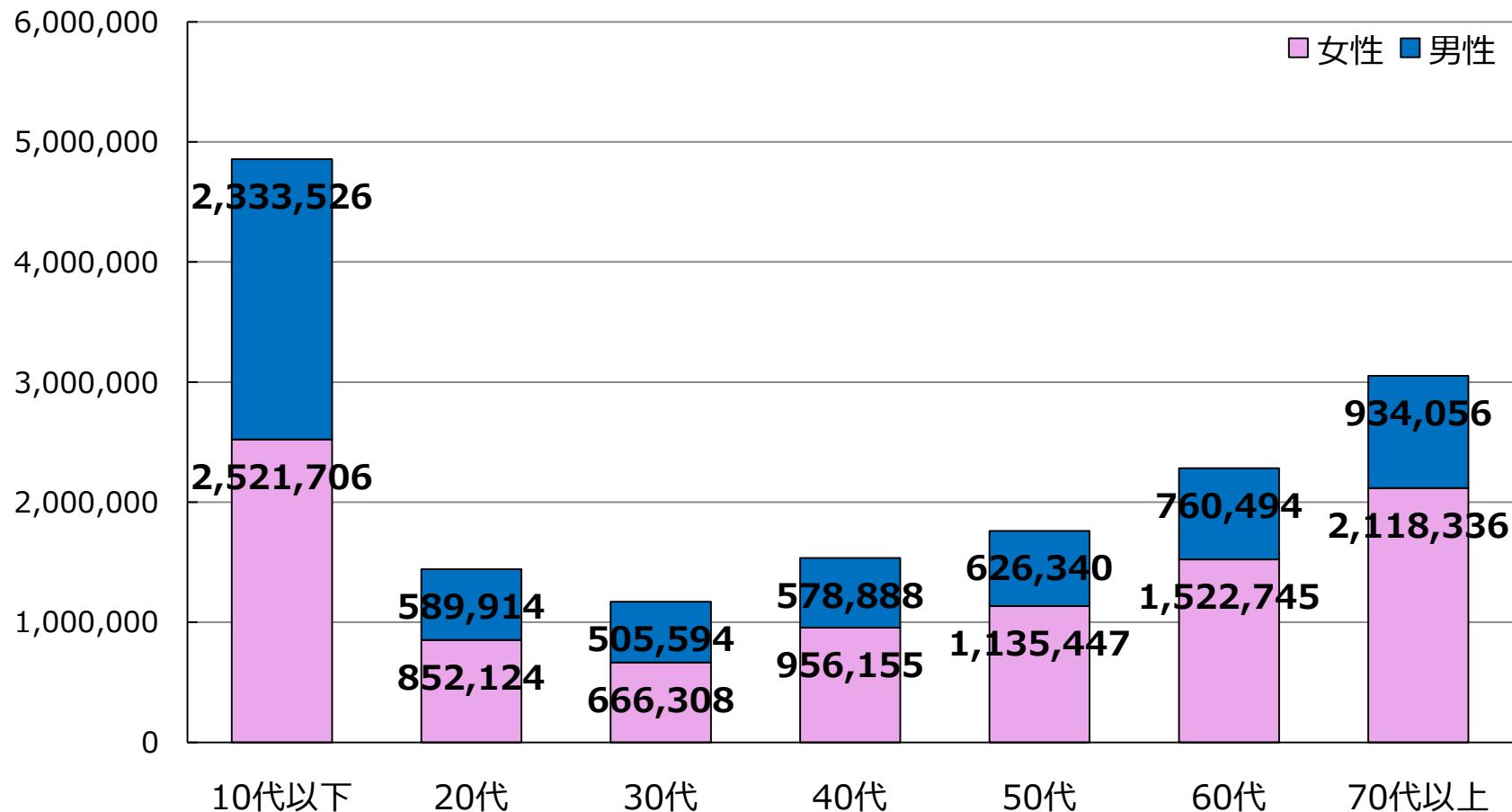
出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会 「認知症サポーターキャラバン」実施状況（令和7年6月30日時点）

1(2) 認知症サポーター養成講座(人)

受講性別・年代別構成(人)(全国)

※R7年6月時点

認知症サポーター養成講座の受講年齢は10代で最も多く、教育の場を活用して実践されている。働く世代の受講者は少ない。特に60代以降では男性と比べ、女性が約2倍となっている。



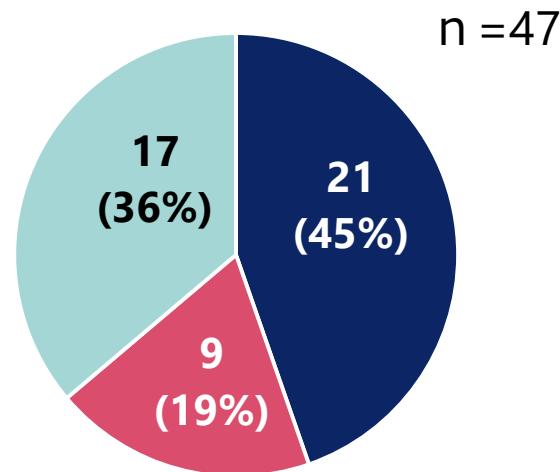
出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会「認知症サポーターキャラバン」実施状況（令和7年6月30日時点）

認知症施策への本人参画について

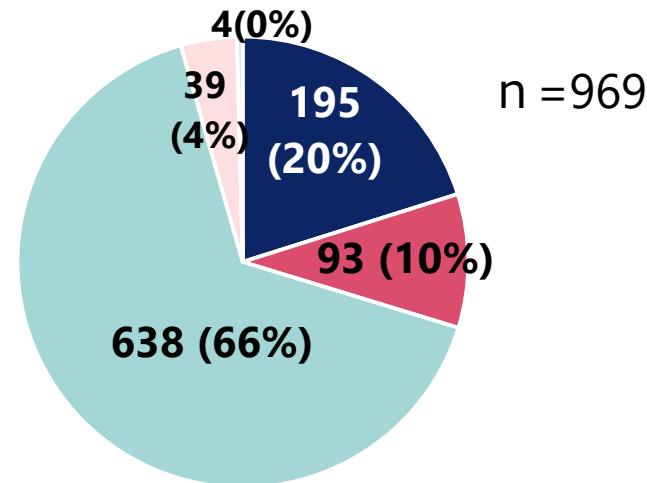
(1) 本人の声を活かした認知症施策の実施状況

本人の声を活かした認知症施策の実施状況については、6割の都道府県は、すでに活かしている・活かし始めている一方で、市町村では、7割近くが今後活かしていく予定となっている。

都道府県



市町村



- 昨年度までにすでに活かしている ■ 今年度活かし始める ■ まだ活かしていない ■ 活かしていく予定はない ■ 無回答

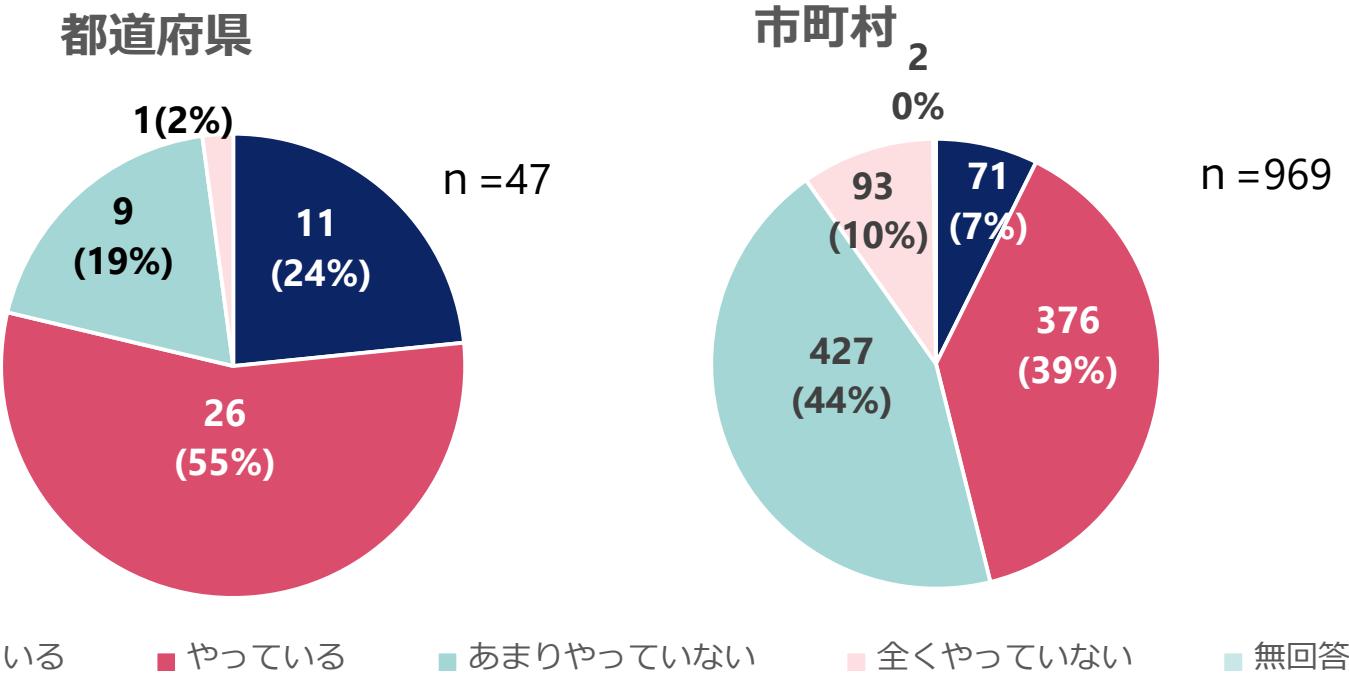
区分	都道府県 (n=47)	市町村 (n=969)
	件数	件数
昨年度までにすでに活かしている	21	195
今年度活かし始める	9	93
まだ活かしていないが今後活かしていく予定	17	638
活かしていく予定はない	0	39
無回答	0	4

出典：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ. (2025). 令和6年度老人保健健康増進等事業「共生社会の実現を図るための施策への認知症本人参画のあり方の調査研究事業」報告書

認知症施策への本人参画について

(2) 本人の意見や思いの収集状況

本人の意見や思いの情報収集について、都道府県では、やっているところは約8割を占めるが、市町村では5割程度となっており、あまりやっていないという回答が最も多い。



区分	都道府県 (n=47)	市町村 (n=969)
	件数	件数
積極的にやっている	11	71
やっている	26	376
あまりやっていない	9	427
全くやっていない	1	93
無回答	0	2

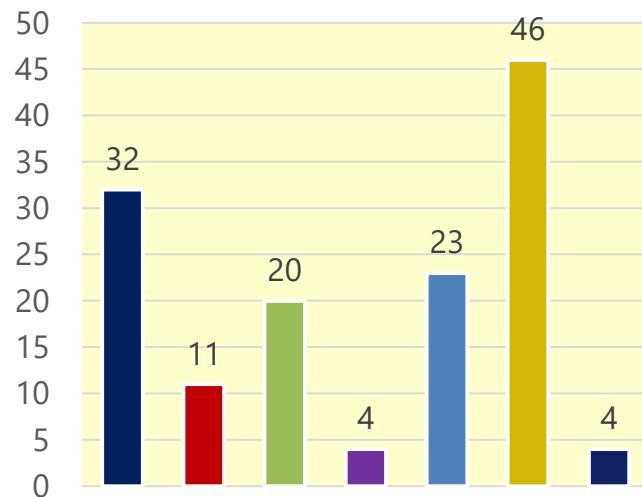
出典：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ. (2025). 令和6年度老人保健健康増進等事業「共生社会の実現を図るための施策への認知症本人参画のあり方の調査研究事業」報告書

認知症施策への本人参画について

(3) 施策への本人参画に関する考え方

都道府県

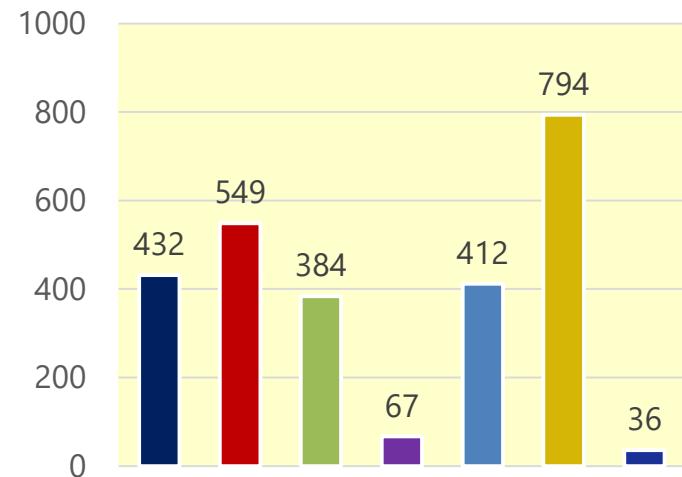
n = 47(複数回答)



- 本人が参画することは当たり前なので、前向きに取組んでいきたい
- 本人が参画する必要はあるが、困難や課題が多く取組んでいくのは難しい
- 施策づくりでは素案をつくる段階から本人に参画してもらうべきだと思う
- 施策づくりでは、案が固まってから本人に参画してもらえばいいと思う
- 本人の参画は、認知症の進行状態によらず、多様な本人を候補とする必要がある
- 本人の参画は、会議等への出席に限らず、多様な参画方法を柔軟に考える必要がある
- その他

市町村

n = 969(複数回答)



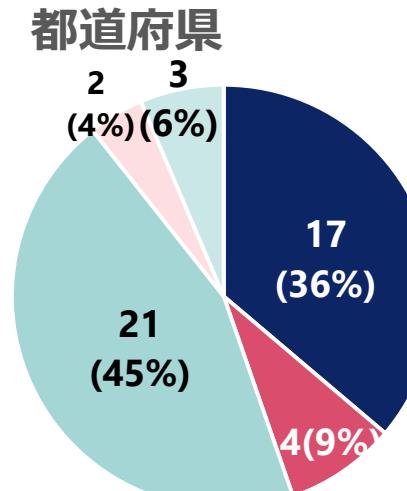
- 本人が参画することは当たり前なので、前向きに取組んでいきたい
- 本人が参画する必要はあるが、困難や課題が多く取組んでいくのは難しい
- 施策づくりでは素案をつくる段階から本人に参画してもらうべきだと思う
- 施策づくりでは、案が固まってから本人に参画してもらえばいいと思う
- 本人の参画は、認知症の進行状態によらず、多様な本人を候補とする必要がある
- 本人の参画は、会議等への出席に限らず、多様な参画方法を柔軟に考える必要がある
- その他

区分	都道府県 (n=47)		市町村 (n=969)	
	件数	件数	件数	件数
■ 本人が参画することは当たり前なので、前向きに取組んでいきたい	32	432	11	549
■ 本人が参画する必要はあるが、困難や課題が多く取組んでいくのは難しい	20	384	4	67
■ 施策づくりでは素案をつくる段階から本人に参画してもらうべきだと思う	23	412	46	794
■ 施策づくりでは、案が固まってから本人に参画してもらえばいいと思う	4	36	4	7

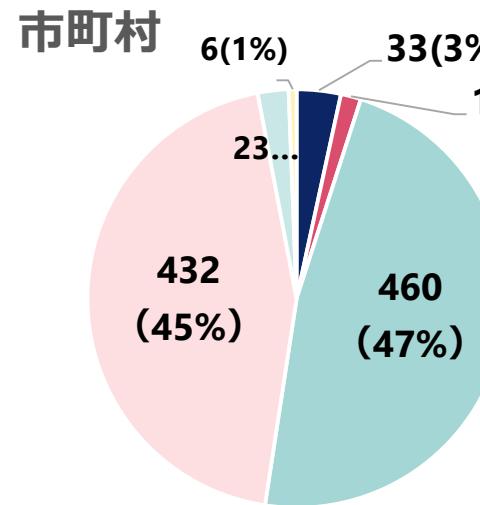
認知症施策への本人参画について

(4) 本人参画の実際の状況

都道府県では、施策の計画策定や個別事業に9割の本人参画があるのに対し、市町村は5割程度に留まり、半数近くは認知症本人が関わっていない状況。



n = 47



n = 969

- 施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している
- 施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない
- 施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している
- 施策の計画策定にも、個別事業の実施にも本人は関わっていない
- その他

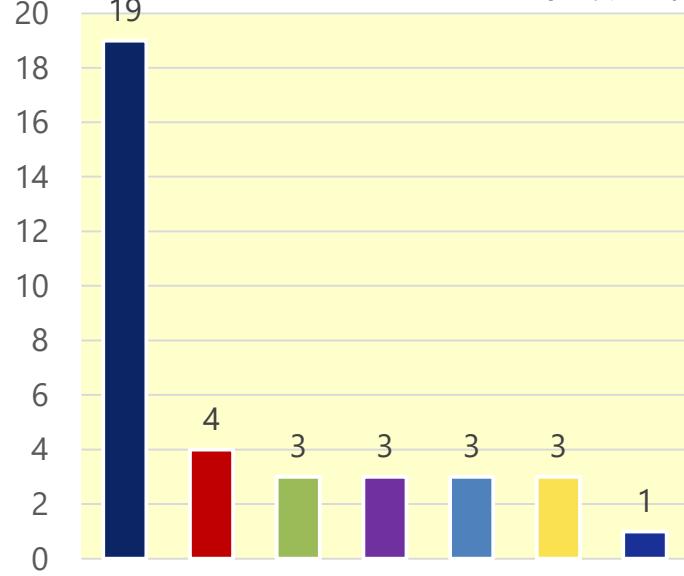
区分	都道府県 (n=47)	市町村 (n=969)
	件数	件数
施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している	17	33
施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない	4	15
施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している	21	460
施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない	2	432
その他	3	23
無回答	0	6

認知症施策への本人参画について

(5) 本人参画している計画策定の具体的な内容（「本人参画」あり回答）

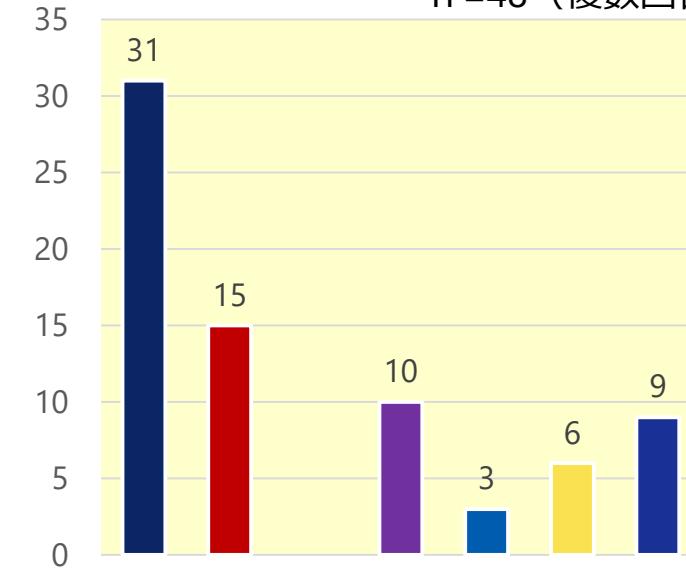
都道府県

n = 21 (複数回答)



市町村

n = 48 (複数回答)



■ 認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む）

■ 希望大使に関する計画の策定

■ 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関する具体的な計画の策定

■ その他

■ 左記以外の認知症施策に関する総合的な計画の策定（今年度内予定も含む）

■ 認知症や認知症の人に関する正しい理解に関する啓発の具体的な計画の策定

■ ピアサポートに関する具体的な計画の策定

区分	都道府県 (n=21)	市町村 (n=48)
	件数	件数
認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む）	19	31
上記以外の認知症施策に関する総合的な計画の策定（今年度内予定も含む）	4	15
希望大使に関する計画の策定	3	-
認知症や認知症の人に関する正しい理解に関する啓発の具体的な計画の策定	3	10
認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関する具体的な計画の策定	3	3
ピアサポートに関する具体的な計画の策定	3	6
その他	1	9

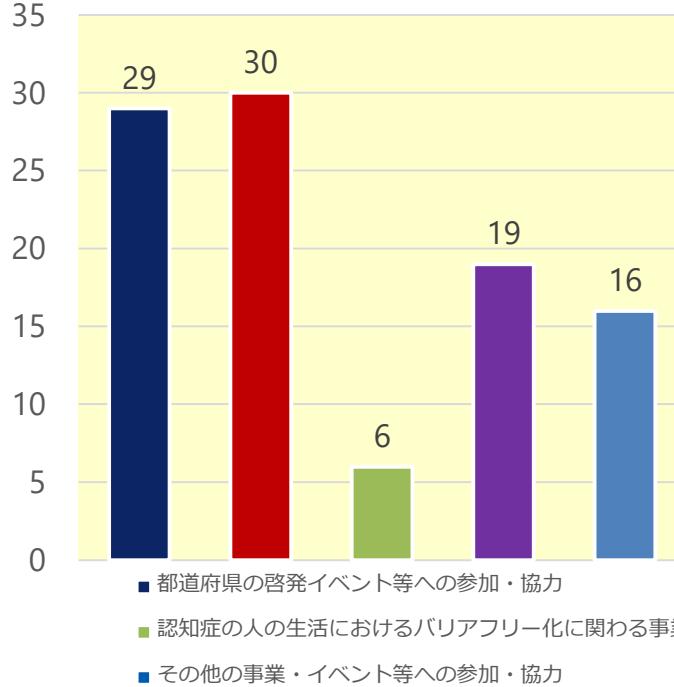
出典：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ. (2025). 令和6年度老人保健健康増進等事業「共生社会の実現を図るための施策への認知症本人参画のあり方の調査研究事業」報告書

認知症施策への本人参画について

(6) 本人参加・協力の個別施策(事業やイベント)(「参加・協力」あり回答)

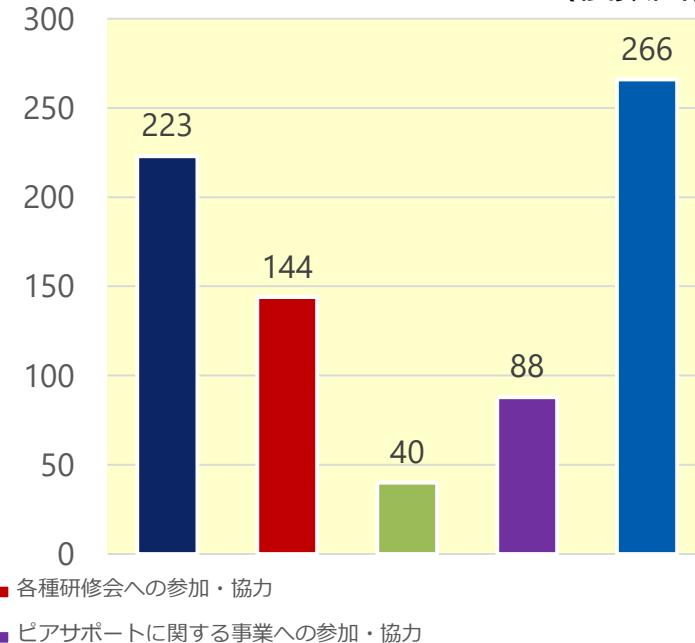
都道府県

n = 38 (複数回答)



市町村

n = 493 (複数回答)



区分

区分	都道府県 (n=38)	市町村 (n=493)
	件数	件数
都道府県（市町村）の啓発イベント等への参加・協力	29	223
各種研修会への参加・協力	30	144
認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関わる事業への参加・協力	6	40
ピアサポートに関する事業への参加・協力	19	88
その他の事業・イベント等への参加・協力	16	266

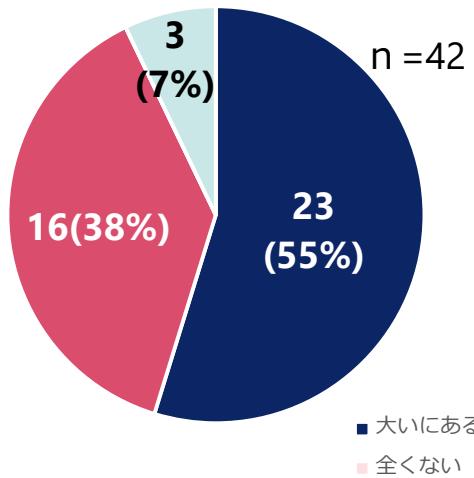
出典：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ. (2025). 令和6年度老人保健健康増進等事業「共生社会の実現を図るためにの施策への認知症本人参画のあり方の調査研究事業」報告書

認知症施策への本人参画について

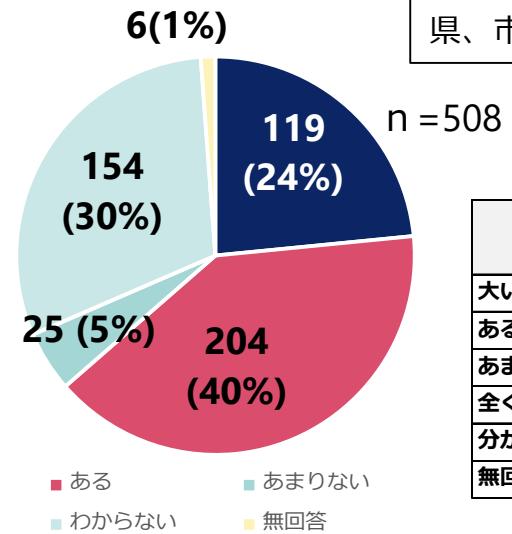
(7) 本人参画による認知症施策への好影響とその理由

(計画、個別事業に本人関与)

都道府県



市町村



本人参画による認知症施策の好影響については、都道府県、市町村とも好影響があることを実感している。

区分	都道府県 (n=42)	市町村 (n=508)
	件数	件数
大きいにある	23	119
ある	16	204
あまりない	0	25
全くない	0	0
分からない	3	154
無回答	0	6

※一部抜粋

【都道府県】

- ・認知症に対するイメージが変わり、新しい認知症観の普及に繋がる。
- ・市町村担当者の意識が「もっと本人の声を聞こう」という気持ちに変わる。
- ・様々な職種の方々のモチベーションにつながっている。

【市町村】

- ・本人の活動、作品展示を見てもらい「認知症があってもいろいろなことができる」ことを知ってもらえた。
- ・当事者の視点でガイドブックやケアパスを見てもらい、改訂の参考にした。
- ・庁内全体で認知症の人及び認知症についての理解が進み、認知症施策への協力が得られやすくなつた。
- ・ボランティアや地域づくりのリーダー候補達の学びの場となつてている。

R7年度介護保険保険者努力支援交付金（都道府県分）

配点	平均		富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
	全国	6県						

目標Ⅱ 認知症総合支援を推進	（i）体制・取組指標群	1 認知症施策に関する計画策定、評価・改善等	ア：自県の認知症施策に関する取組について現状を把握した上で、各年度における都道府県の具体的な計画（事業内容、実施（配置）予定数、受講予定人数等）を定めている	4	4.0	4.0	4	4	4	4	4
			イ：認知症介護実践者等養成事業に基づく人材育成研修について、認知症介護研修推進計画を策定し、計画の実施状況、成果に対する確認及びその評価を行っている	4	3.8	4.0	4	4	4	4	4
			ウ：各種の認知症対応力向上を目的とした人材育成研修の実施に当たり、研修の希望者数を踏まえ、適切な受講枠の確保を行っている	4	3.8	4.0	4	4	4	4	4
			エ：認知症施策の進捗状況の点検・評価・改善に当たり、第三者あるいは認知症当事者（認知症の人やその家族）の意見を聞いている	5	5.0	5.0	5	5	5	5	5
			オ：ア～エの取組状況を踏まえて、自県の認知症施策等の内容を見直している	5	4.9	5.0	5	5	5	5	5
	2 認知症のある人に対する支援体制の整備		ア：若年性認知症の人の実態調査及び若年性認知症の人本人や家族のヒアリング等による支援ニーズの把握を行っている	4	3.9	4.0	4	4	4	4	4
			イ：若年性認知症の人が適切な支援が受けられるよう、医療・介護・福祉・雇用の関係者が連携し、支援に携わる者の理解促進を図るためのネットワーク構築及び研修を行っている	4	4.0	4.0	4	4	4	4	4
			ウ：医療・介護従事者を対象とした研修において、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の内容を盛り込んでいる	5	4.1	4.2	5	5	5	5	5
			エ：不安を抱えている認知症の人（若年性認知症の人を含む）に対して行われる認知症当事者によるピアサポート活動の支援を実施している	5	4.5	5.0	5	5	5	5	5
			オ：ア～エの取組状況を踏まえて、自県の認知症の人（若年性認知症の人を含む）がその状態に応じた適切な支援を受けられるようにするための取組を見直している	5	5.0	5.0	5	5	5	5	5
	3 認知症施策に関する市町村支援		ア：市町村の取組状況を把握している	4	4.0	4.0	4	4	4	4	4
			イ：市町村の取組状況一覧を公表（自治体ホームページに掲載する等）し、進捗管理している	4	3.7	4.0	4	4	4	4	4
			ウ：市町村の取組内容の課題を整理し、市町村別に伝えている	5	4.1	4.2	5	0	5	5	5
			エ：課題を抱えた市町村を支援するための具体的な取組を行っている	5	4.7	5.0	5	5	5	5	5
			オ：市町村の意見を踏まえ、支援内容を改善するプロセスを有している	5	3.8	4.2	5	0	5	5	5
指標群活動	1	認知症サポーター数	8	3.1	4.0	6	4	4	2	2	6
	2	認知症サポーターステップアップ講座修了者数	8	3.1	6.0	4	4	8	8	6	6
	3	チームオレンジ設置状況	8	3.1	4.0	2	2	2	8	6	4
	4	認知症カフ工設置状況	8	3.1	3.7	2	8	4	0	6	2

R7年度介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)				満点	平均		富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
					全国	6県						
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	① 体制・取組指標群	1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築	ア：認知症の人の声を聞く機会（本人ミーティング、活動場所への訪問など）を設けている	5	3.9	4.0	4.0	3.7	3.7	4.4	4.4	3.3
			イ：成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している	5	3.6	4.1	4.3	3.7	3.6	4.6	4.4	4.1
			ウ：認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）を設置している	5	3.2	3.9	3.3	3.2	3.2	5.0	4.2	4.0
			エ：認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、ウによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている	5	2.0	2.4	2.3	2.1	1.8	3.6	2.5	2.2
			オ：認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	5	1.3	1.3	0.3	0.8	1.0	1.9	1.6	1.6
	2 早期診断・早期対応の体制構築	ア：認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	4	3.8	3.9	4.0	4.0	3.8	4.0	3.8	3.8	3.7
			イ：認知症に関わる医療機関と連携した取組を行っている	5	4.7	4.8	5.0	5.0	4.4	5.0	4.7	4.8
			ウ：情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している	5	3.0	3.4	3.3	4.2	2.5	3.6	3.7	3.1
			エ：アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、運用している	5	3.4	3.3	3.7	4.0	2.4	3.9	3.3	3.1
	3 難聴高齢者の早期発見・早期介入	ア：普及啓発の取組を行っているか	5	2.4	2.6	2.0	2.4	2.3	3.0	2.1	2.1	3.6
			イ：早期発見の取組を行っているか	5	1.5	1.4	0.7	1.8	1.1	2.1	1.5	1.2
			ウ：受診状況の把握と未受診者への再度の受診勧奨を行っているか	5	0.4	0.4	0.3	0.8	0.1	0.4	0.3	0.5
			エ：受診勧奨者のうち50%以上の者が受診しているか	5	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0
動へ 指標群活	1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	12	4.8	5.7	6.8	5.7	4.9	5.6	6.1	5.5	
	2	認知症サポーターステップアップ講座修了者数	12	2.0	3.0	3.4	2.1	2.7	3.9	3.2	2.5	
	3	認知症地域支援推進員の業務の状況	12	6.4	6.5	7.6	6.3	4.8	7.5	6.9	6.7	